

南スーダンPKO、国連キャンプを政府軍が襲撃

戦争法の危険さしせまる

2月17日夜から18日にかけてアフリカ・南スーダン北東部マラカル(右図)の国連キャンプで暴力衝突が発生。少なくとも18人が死亡。50人が負傷しました。これに関し、国連安保理は19日、南スーダン政府軍がキャンプ内に侵入して住民を攻撃したと断定する声明を発表しました。



派兵自衛隊、武力行使の危険

南スーダンの国連PKO(平和維持活動)には陸上自衛隊が約350人を派兵しています。戦争法に伴う任務拡大がされれば、南スーダン政府軍との交戦もあり得る深刻な実態が浮き彫りになりました。

共産党・志位委員長の警鐘が現実



日本共産党の志位和夫委員長は2月4日の衆院予算委員会で、南スーダンが内戦状態にあることを指摘し、PKO派兵の自衛隊の戦争法強行による任務拡大の危険を取り上げていました。今回の国連キャンプへの南スーダン政府軍の襲撃は、その指摘が現実になる可能性を示しました。

戦争法で任務拡大されれば、自衛隊が武器を使い南スーダン政府軍とたたかうことになる。憲法が禁止する武力行使そのもの

安倍政権は南スーダンが内戦状態にあることを認めようとせず、戦争法の一部である改定PKO(国連平和維持活動)法に基づいて「駆け付け警護」や「安全確保業務」など自衛隊の任務を拡大し、「妨害排除」のための武器使用まで認めようとしています。志位氏は、こうした任務拡大が行われれば「自衛隊が武器を使用して南スーダン政府軍とたたかうことになる。憲法が禁止する武力行使そのものだ」と追及しました。

戦後、1人の戦死者も出さず、1人の外国人も殺さず、1発の弾も撃ってこなかった自衛隊。このままでは、南スーダンで「最初の1発」を撃つ危険は高まるばかりです。南スーダン政府軍には多くの少年兵が駆り出されています。少年兵や、誤って民間人を撃つなどしたら、とりかえしがつきません。

戦争法廃止の「署名」にご協力を!!

「野党共闘」に全力あげる日本共産党を伸ばしてください



参議院(東京選挙区)予定候補
弁護士・31歳

やまぞえたく

山 添 拓

戦争法廃止に一刻も猶予がないことがハッキリしました。「野党の選挙協力」を必ず実現し、さらに安倍政権の打倒、「戦争法廃止の政府」の実現へ、ぜひ力をあわせましょう。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年2・3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党